Title	ジャン・ デリュッペ著 『賃借人の権利の法的性質、並びに物権と債権の區別』
Sub Title	Jean Derrupé : La nature juridique du droit du preneur à bail et la distinction des droits réels et des droits de créance
Author	林脇, トシ子(Hayashiwaki, Toshiko)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1958
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.31, No.11 (1958. 11) ,p.111- 115
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19581115-0111

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Jean Derruppé :

La nature juridique du droit du
preneur à bail et la distinction des
droits réels et des droits de créance,

1952, 435 p.

ジャン・デリュッペ著

『賃借人の権利の法的性質、

並びに物権と債権の區別』

—

本書は、右の表題にもみられるように、「賃借人の権利の法的性質」を問題にしている。不動産の賃貸借関係については、わが國において、民法典施行（一八九八年、明治三一年）以後、幾つかの單行法（建物保護ニ關スル法律（一九〇九年、明治四二年）、借地法、借家法（一九二一年、大正一〇年）、農地調整法（一九三八年、

紹介と批評

昭和十三年）↓農地法（一九五二年、昭和二十七年）等）がでるに及び、民法典中に確固なものと考えられていた賃借権の債権的性質に疑問が提示されるに至つた（借地法第一條は、建物の所有を目的とする地上権及び賃借権を借地権と總稱し、また建物の賃貸借については、借家法の適用される範圍内において、學問上、その賃借権を借家権とよんでいる）。このような立法の動きは、フランスにおいてはまたみられた。たとえば、*baux ruraux* に關しては、一九四五年一月一七日の *Ordonnance*（その後、一九五五年四月一六日の *Décret* で統一的な農業法典ができた「我妻榮「賃貸借法概説」法律時報二九卷三號九頁參照」）、*baux d'habitation* に關しては、一九四八年九月一日の *Loi* があり、*baux commerciaux* に關しては、一九二六年六月三〇日の *Loi* 及び一九四六年四月一八日の *Loi*（一九五三年九月三〇日の *Décret* 「更新について規定する」）はこの系列に續くものであろうか（我妻榮・前掲論文一一一―一二頁參照）の如きがそれである（本書の第一部 賃貸借に關する近代の立法、並びに賃借人の権利の法的性質——第一章 賃借人の新しい権利の性格三一―三四頁に詳しい）。このことから、フランスにおいても、わが國同様、「賃借人の権利は物権になつたのか」、或は少くとも「物権性に向つて歩んでいるのか」という問題が提起されている（第一部——第二章 近代の立法、並びに債權說一二五頁。賃借人の権利は物権なのか債權なのかという問題は、フランスで以前大層論議されたが、今世紀の初めには、賃借人の権利は債權であるという意味で決定的に解決されたものとみられている（序章 賃借人の権利の法的性質に關する古來の論争、問題の現狀一一―二九頁

にその経緯が述べられている。そこで、著者は、賃借人の権利の法的性質を探究することを課題として、——しかも、賃借人の権利の法的性質いかんの問題はこの権利が物権なのか債権なのかの問題に集約されるので、——そうしながら物権と債権のそれぞれに特有な性格をはつきりさせようとする。後者が、表題の第二部分となつている「物権と債権の區別」の問題である。

二

(1) 著者が本書を著す「始めの目的は、貸借に關する近時の立法が賃借人の権利の法的性質を變えたか否かを検討することであつた」(結論四〇三頁)。そこで、著者は、まず、賃借人の権利を單なる債権であるとする古典的な理論と、近時の立法によつて議論の中に巻き込まれた新しい要素との對決を行つている(第一部——第二章一二五—一四二頁)。著者によれば、古典的な解決の論據は、新立法によつて、賃借人の権利の性質が變つたと結論される程には動かされていない。何故ならば、この債權説の論據である賃借人の人的な債務 (*obligation de faire jouir* [佛民第一七〇九條]、*obligation de garantie* [同第一七二七條]) は、なお存續せしめられてゐるからである。しかし、同時に、古典的な理論は、賃借人が賃借の目的物である不動産に關する非常に廣泛な權能をもち、それを賃借人から獨立して實行しようになつた現實(使用・收益の權能の増大、この權能の永續性の傾向、その第三者に對する對抗性の強化)と矛盾してゐる。古典的な理論は、一般の感情に奇異に感じられるようになってきた。このような賃借人の権利の現状とこれ

までの理論上の解決の概観から、著者は、その解決の不十分さを認め、賃借人の権利の法的性質に關する研究をやり直す必要があると考へる。

(2) その研究の方法として、一方では、賃借人の権利の實體を把握するために、貸借契約から生まれる法律關係の探究を行わなければならない(第二部 貸借契約とそこから生ずる法律關係——第一章 賃借人と賃借人の關係、第二章 賃借人の第三者との關係一四三—一八五頁)。賃借人の権利の實體をつかもうとするとき、注目すべきことは、物の使用・收益を得るといふこの権利の經濟的目的と同じ目的をもつ制度が、貸借契約以外にも存在するといふことである。たとえば、賣買契約、用益權・使用權・居住權設定契約 (*contrats de vente, contrats constitutifs d'un droit d'usufruit, d'usage ou d'habitation*) 等がこれである。そこで、著者は、賃借人の法的地位と、賣買契約による物の所有權の取得者、用益權者、使用權者、居住權者等の法的地位との比較研究を行い、これから歸納的に結果を引き出そうと試みる。しかし、著者は、ここで注目される幾つかの差異は、それらの權利に前もつて認められている性格——物權的であるか債權的であるか——自體によつて説明される。そこには、これらの權利の法的性質の差異を正當づけるような實質的な差異は存在しない。従つて、この研究によつては、たとへ賃借契約から生ずる法律關係がいかなるものかを確定することはできて、賃借人の權利の物權性、債權性の問題の答えにはならない、とする。

(3) そこで、貸借契約から生ずる法律關係の探究と並んで、他

方、物權と債權の區別の基礎を明らかにし、それにより兩者の區別の基準を決定しておかなければならない(第三部 物權と債權の區別の基準——第一章 これまでに用いられた幾つかの基準、第二章 ここで選ばれた基準一八七—二九一頁)。この問題について、著者は、これまでのいろいろな觀念を擧げ、そこから結論を引き出そうとする。まず、古典學說(第一節一八九—二四六頁)によれば、物權は人と物との間に直接の關係を創るもので、物に對する直接の權利である。これに對し、債權は、人と人との關係に關する。この性質の差異は、權利の効力の面に直ちに反映し、古典學說の着目するのも、主としてこの効力の面である。すなわち、追及權及び優先權の存在が物權を性格づける。しかし、著者は、古典學說により物權の屬性と考えられているこの二つのいずれもが、第三者に對する權利の對抗性を表わしているにすぎない。そして、この一般的な對抗性は債權にもみられることを指摘している。次に、*personnaliste*の理論(第二節二四六—二六一頁)によれば、古典學說が物權は權利者の物に對する關係である(債權は、權利者——債權者——の人——債務者——に對する關係である)とするのに對し、法の關係は、みな人の人に對する關係であつて、人の物に對する關係は考えられない。古典學說により物權は物に對する直接の權利だと考えられていたのは、物權者の權利を侵害してはならないというあらゆる人の消極的義務(*obligation passive universelle*)に基礎をおくのである。物權を特色づけるのは、このあらゆる人の消極的義務(債權にあつては、その構成要素は、權利者——債權者、義務者——債務者、目的——債務者の作爲・不作爲の給付である)である。しかし、

紹介と批評

著者によれば、このような基準も役に立たない。何故ならば、この關係はすべての權利に——債權にも——附著しているからである。このような學說の検討を経て、著者は、次のように述べる。*personnaliste*の理論は、物權と債權の根本における統一性を指し示す。つまり、すべての權利はその目的を社會生活關係の規律においている。そして、その權利は、本質上、複數人間の法的な關係に分析される。*personnaliste*の理論の基礎にある考察は、物權と債權の區別の相對性は、その區別が不可能であることを意味するのではない。物權と債權はその構造上區別される。というのは、權利は二つの異なつた面において觀察される。一つは内面で、この觀察は、權利者に與えられた權能を明らかにする。もう一つは外面で、權利者の第三者に對する關係、すなわち權利の第三者に對する効力に關する。古典學說においても、*personnaliste*の理論においても、權利の外面にのみ着目していたが、外面についていうと、すべての權利は同一でなければならぬ。權利は、すべて、第三者に對して完全な効力をもたなければならぬ。現實がこれと異なるとするならば、それは、あらゆる第三者が確實にして迅速な知識をもちうるような外部的な表象を、すべての權利が伴うものではないことによる。善意の第三者の法に適つた利益を保護する必要、取引の確實性或は迅速性の要請が、或る權利の外的効力をしばしば制限するのである。これに對し、内面についていうならば、權利はその目的に附隨する自然的な争うべからざる差異を示している。權利はすべて、本質的には、法的に保護された力である。しかし、この力は異なつた目的に

向いうるし、その目的の性質に従つて異なりうる。権利の内的態容、つまり権利者に與えられる権能は、その目的を具體的な物の利用(物的な使用の力に限らず、この物的な使用が代表している經濟的な價値の處分を許容する法的な利用の力をも含む)としているか、人的な給付の獲得としているかによつて異なる。ここに、物權と債權の區別がみられる。この内的構造の差異が外的効力についていくらかの影響を與える。しかし、この影響は全く相對的なものである。立法者は權利の外的効力を決定するために他の事情を考慮することができる。確かに、債權については、この効力は、その權利の存在を知つてゐる第三者に對する關係に限られる。しかし、これは物權についてでもない。この効力は、有體動産に關する物權及び公示に適する物權に限られる。それは、ここでは、第三者の知が占有或は公示ということでも簡單に推定されるからである。

(4) (2)及び(3)でみた二つの研究を綜合することによつて、賃借人の權利の法的性質が明らかにされる。その驗算ともいふべき部分で、ここで選ばれた物權と債權の區別の基準の適用に關する研究である(第四部 選ばれた基準の適用——第一章 賃借權、並びに物權と債權の區別、第二章 獨立の物權[droits réels principaux]、第三章 擔保物權二九三—四〇二頁)。著者によれば、賃借權は、賃借人に對する債權とともに、賃借人のための利用の物的權利を包含している。この物的權利は原則として物權と考えられなければならないし、反對の立法規定のない限り物權の制度の中におかれなければならない。さらに、著者は、その解決を一般的に適用しその正しさを證明しようとして、權利の一般的な分類を行い、獨立の物權及び

擔保物權の意義の確定を試みる。そして、これらの考察を通して、著者は、「物權はその目的が具體的な物の利用であるものであり、債權はその目的が人的な給付の獲得であるものである。」と結論づけ、「この物權と債權の區別は技術的な區別である。それ故、その重要性を誇張してはいけない。しかし、また、その價値を否定してはならない。何故ならば、學問は技術なしには考えられないから。この區別の効用は、立法者が確定しなかつた點について、或る權利に適用される法律制度を決定しようということである。しかし、立法者は、その物權的或は債權的性質の故に或る權利に適用されるであろう法律制度を個々の點において修正する自由を有する。」とする(結論四〇五頁)。

三

著者が本書において示している解決の結果は、一見そうみえる程には、この問題についての古典的な觀念から遠ざかつていない。解決における著者の獨創性は、すでにみたように、權利を二つの面、すなわち内面と外面とに分ち、物權と債權の區別の基準となるものは、内的構造に存し、外面、第三者に對する對抗性の問題は物權と債權の區別の論理的基礎となりえないとすることにある。しかし、興味深いのは、むしろ、この問題に接近する著者の方法である。明らかに、著者は、賃借人の權利の法的性質の確定というものを研究の第一次の目的としてゐるが、この目的は、賃借人の權利の事實上の内容をいかに詳しく調べてみたところでそれだけで達しようものではなく、それには、理論上、あらかじめ物權と債權の區別が明ら

かにされていなければならない。ところが、この物権と債権の區別、或は物権の觀念、債権の觀念は、必要に迫られてみるとおよそ漠然としたものである。そこで、著者は物権と債権の區別という基本的な問題に立ち向わなければならず、ここに、第二の研究目標が生まれる。このような著者の思考過程を通して、次のことを知りうる。

すなわち、典型的な物権、典型的な債権をとつて考えれば、物権と債権の區別の問題は起らないで終つてしまふ。この問題が自覺されるのは、物権と債権の境界におかれているとみられるやうな素材（ここで問題となつてゐる賃借人の権利がその代表的なものである）が出現したときである。著者に従えば、「賃借人の権利は物権と債権の境界線上にあるものと考えられてきたことから明らかなように、まさにこの権利の法的性質の確定は、物権と債権の異なつた性格を明確にしうる」という利益がある（緒言七—八頁）。そこで、物権と債権の區別は賃借人の権利の法的性質の確定に役立つものでありながら、かえつて、物権、債権の區別の基準の明確化は、賃貸借契約から生ずる法律關係の検討を契機として行われなければならない。

このような素材と概念の相互的な關連性を考えるとき、社會科學一般の研究法の困難さと興味深さを感じずる。

本書の研究範圍は廣汎にわたり、問題は盡きるところがない。解決は困難である。著者のとつてゐる解決、觀念のすべてが直ちに採用されるものではない。著者が權利を内面と外面とに分けて考察してゐるのは確かに示唆に富むものであるが、同時に、物権と債権の區別の基準を權利の内的構造に求め、その外面、つまり權利の排他性への影響は相對的なものすぎないとして、權利の内面と外面

との關係を斷ち切つてしまふとき、この區別は全く技術的なものに盡き實際上の意味がなくなつてしまふのではないかという疑問が残る。しかし、それは、この研究の重要性、その價值を否定するものではない。本書は、今日、わが國において、再び、借地・借家關係の法が大巾に改正されようとしているとき、直接の關連はなくとも、その根本理論の解明、構成にとつて、一つの反省のよすがともなる。本書の序文を執筆されたジャック・モーリー教授も賞しておられるやうに、本書は *une étude de dimensions considérables*（序文 III—IV 頁）であるといふことができよう。

著者ジャン・デリュベスは、本書における肩書によれば、法學博士、トゥルーズ大學法學部賞及び全國大學法學部賞受賞者、ポルドー大學法學部講師である。なお、本書については、*Revue trimestrielle de droit civil*, 1953, pp. 69-70 にアンリ・ソリエの紹介がある。（一九五八年八月二八日）（林脇トシ子）

John W. Chapman :

Rousseau—Totalitarian or Liberal ?

Columbia University Press. 1956, viii, 154 pp.

ジョン・W・チャップマン著

『ルソーは全體主義者か自由主義者か』

われわれの各々は、身體とすべての力を共同のものとしての一